

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,753	85,533
受取手形及び売掛金	171,835	177,720
リース債権及びリース投資資産	13,598	13,993
有価証券	48,000	79,000
たな卸資産	129,160	98,263
繰延税金資産	25,326	19,085
未収入金	16,531	7,639
その他	19,463	12,720
貸倒引当金	△4,749	△4,703
流動資産合計	504,919	489,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,937	66,708
機械装置及び運搬具（純額）	69,726	52,782
工具、器具及び備品（純額）	26,875	22,026
土地	35,033	34,320
リース資産（純額）	196	366
建設仮勘定	11,522	16,901
貸与資産（純額）	12,568	11,952
有形固定資産合計	227,860	205,057
無形固定資産		
のれん	81,374	71,936
その他	30,248	27,137
無形固定資産合計	111,623	99,074
投資その他の資産		
投資有価証券	18,068	22,029
長期貸付金	461	164
長期前払費用	3,438	3,353
繰延税金資産	39,608	35,304
その他	12,596	12,375
貸倒引当金	△519	△815
投資その他の資産合計	73,654	72,411
固定資産合計	413,138	376,544
資産合計	918,058	865,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,105	83,118
短期借入金	64,980	58,231
1年内返済予定の長期借入金	12,102	27,501
1年内償還予定の社債	30,066	—
未払金	36,443	30,536
未払費用	27,770	24,882
未払法人税等	2,534	2,488
賞与引当金	11,736	11,173
役員賞与引当金	85	149
製品保証引当金	2,496	1,869
事業整理損失引当金	7,268	4,714
設備関係支払手形	2,444	562
その他	25,853	22,086
流動負債合計	310,889	267,313
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	83,259	71,625
再評価に係る繰延税金負債	3,889	3,733
退職給付引当金	57,962	54,245
役員退職慰労引当金	534	450
その他	7,238	7,654
固定負債合計	192,884	177,708
負債合計	503,773	445,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	185,453	193,790
自己株式	△1,662	△1,743
株主資本合計	425,451	433,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△513	741
繰延ヘッジ損益	198	33
為替換算調整勘定	△11,755	△14,947
評価・換算差額等合計	△12,070	△14,172
新株予約権	460	617
少数株主持分	444	622
純資産合計	414,284	420,775
負債純資産合計	918,058	865,797

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	947,843	804,465
売上原価	520,206	439,978
売上総利益	427,637	364,486
販売費及び一般管理費	371,376	320,498
営業利益	56,260	43,988
営業外収益		
受取利息	1,655	1,749
受取配当金	520	358
持分法による投資利益	—	81
その他	5,748	5,654
営業外収益合計	7,925	7,843
営業外費用		
支払利息	4,866	3,808
持分法による投資損失	99	—
為替差損	7,272	1,124
その他	6,544	6,079
営業外費用合計	18,782	11,013
経常利益	45,403	40,818
特別利益		
固定資産売却益	249	853
投資有価証券売却益	6	699
関係会社株式売却益	2,803	—
特許関連収入	560	257
事業譲渡益	3,063	—
事業整理損失引当金戻入額	932	1,025
在外子会社におけるその他の特別利益	—	757
その他	458	—
特別利益合計	8,073	3,593
特別損失		
固定資産除売却損	3,115	2,833
投資有価証券売却損	0	351
投資有価証券評価損	3,826	499
減損損失	1,168	2,561
事業構造改善費用	10,094	2,084
退職給付制度改定損	2,046	—
特別損失合計	20,252	8,329
税金等調整前当期純利益	33,224	36,082
法人税、住民税及び事業税	13,183	9,306
法人税等調整額	4,857	9,806
法人税等合計	18,040	19,113
少数株主利益	5	37
当期純利益	15,179	16,931

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
前期末残高	204,140	204,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	204,140	204,140
利益剰余金		
前期末残高	176,684	185,453
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,210	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益	15,179	16,931
連結範囲の変動	96	—
自己株式の処分	△117	△11
在外子会社の退職給付債務処理額	△2,316	697
当期変動額合計	3,558	8,337
当期末残高	185,453	193,790
自己株式		
前期末残高	△1,340	△1,662
当期変動額		
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	343	25
当期変動額合計	△321	△81
当期末残高	△1,662	△1,743
株主資本合計		
前期末残高	417,003	425,451
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,210	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益	15,179	16,931
連結範囲の変動	96	—
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	226	14
在外子会社の退職給付債務処理額	△2,316	697
当期変動額合計	3,236	8,256
当期末残高	425,451	433,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,913	△513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,426	1,255
当期変動額合計	△3,426	1,255
当期末残高	△513	741
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△319	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517	△164
当期変動額合計	517	△164
当期末残高	198	33
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,431	△11,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,323	△3,192
当期変動額合計	△9,323	△3,192
当期末残高	△11,755	△14,947
評価・換算差額等合計		
前期末残高	162	△12,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,232	△2,101
当期変動額合計	△12,232	△2,101
当期末残高	△12,070	△14,172
新株予約権		
前期末残高	286	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	157
当期変動額合計	174	157
当期末残高	460	617
少数株主持分		
前期末残高	858	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△414	178
当期変動額合計	△414	178
当期末残高	444	622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	418,310	414,284
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	5,210	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,283	△9,280
当期純利益	15,179	16,931
連結範囲の変動	96	—
自己株式の取得	△665	△106
自己株式の処分	226	14
在外子会社の退職給付債務処理額	△2,316	697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,473	△1,766
当期変動額合計	△9,236	6,490
当期末残高	414,284	420,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,224	36,082
減価償却費	70,179	61,174
減損損失	1,168	2,561
のれん償却額	8,909	9,233
受取利息及び受取配当金	△2,176	△2,107
支払利息	4,866	3,808
固定資産除売却損益 (△は益)	2,866	1,980
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	3,820	150
関係会社株式売却及び評価損益 (△は益)	△2,803	—
事業譲渡損益 (△は益)	△3,063	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,290	△544
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,708	△2,926
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,459	△2,553
売上債権の増減額 (△は増加)	50,596	△10,718
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,550	28,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,372	△451
貸与資産振替による減少額	△7,419	△7,707
未収入金の増減額 (△は増加)	4,545	1,900
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△12,821	△6,554
未払又は未収消費税等の増減額	952	3,646
その他	8,058	889
小計	144,939	116,551
利息及び配当金の受取額	2,000	2,271
利息の支払額	△4,594	△3,874
特別退職金の支払額	△105	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△34,676	△1,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,563	113,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△61,645	△33,687
有形固定資産の売却による収入	1,767	1,663
無形固定資産の取得による支出	△7,774	△5,837
事業譲渡による収入	4,585	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3,177	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,987	—
貸付けによる支出	△286	△296
貸付金の回収による収入	216	254
投資有価証券の取得による支出	△990	△2,927
投資有価証券の売却による収入	18	1,197
その他の投資による支出	△1,440	△1,207
その他	191	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,169	△40,457
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,504	△6,266
長期借入れによる収入	44,817	16,005
長期借入金の返済による支出	△6,364	△12,237
社債の償還による支出	△5,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△1,993	△1,938
自己株式の売却による収入	218	14
自己株式の取得による支出	△665	△109
配当金の支払額	△9,279	△9,271
少数株主への配当金の支払額	△268	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,959	△43,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,311	1,302
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,041	30,418
現金及び現金同等物の期首残高	122,187	133,727
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498	—
現金及び現金同等物の期末残高	133,727	164,146



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 96社

主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱、コニカミノルタオプト㈱、コニカミノルタエムジー㈱、コニカミノルタセンシング㈱、コニカミノルタフォトイメージング㈱、コニカミノルタテクノロジーセンター㈱、コニカミノルタビジネスエキスパート㈱、コニカミノルタ I J ㈱、コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱、コニカミノルタヘルスケア㈱、㈱コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.であります。

Konica Singapore Pte. Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.は清算終了により、Veenman Deutschland GmbHは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions Deutschland GmbHへの、Konica Minolta Danka Imaging Companyは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.への、Konica Minolta Business Solutions Nederland B.V.及びその子会社であるDevelop Nederland B.V.、Holding Kantoor Communicatiesystemen B.V.、Flexi Technologies B.V.は連結子会社であるKonica Minolta Printing Solutions Benelux B.V.への吸収合併により、連結子会社から除外しております。(Konica Minolta Printing Solutions Benelux B.V.はKonica Minolta Business Solutions Nederland B.V.に名称変更しております。)

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、ECS Buero-und Datensysteme GmbH であります。

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 非連結子会社5社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は次のとおりであります。

非連結子会社

ECS Buero-und Datensysteme GmbH

関連会社

㈱東邦化学研究所

なお、持分法適用の非連結子会社Konica Minolta Photo Imaging (SHANGHAI) Co., Ltd.は清算終了により、持分法の適用から除外しております。

#### (2) 持分法適用外の非連結子会社（コニカミノルタソフトウェア研究所㈱他）及び関連会社（コニカミノルタビジネスサポート愛知㈱他）は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。

また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.

Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.

Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.

Konica Minolta Business Solutions Russia LLC

Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.

Konica Minolta Medical Systems Russia LLC

Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

###### ② デリバティブ 時価法によっております。

###### ③ たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

###### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

###### ④ 製品保証引当金

販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。

###### ⑤ 事業整理損失引当金

事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

###### ⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この結果、当連結会計年度の損益及び退職給付債務に与える影響はありません。

###### ⑦ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、借入金に係る金利コストの安定化及び将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、434,396百万円であります。
2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券は、次のとおりであります。  
投資有価証券(株式) 2,816百万円
3. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。  

商品及び製品	67,349百万円
仕掛品	15,541 "
原材料及び貯蔵品	15,373 "
4. 保証債務  
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入やリース債務等に対し、1,926百万円の債務保証を行っております。  
上記のほか、取引先の金融機関からの借入に対し、85百万円の保証予約を行っております。
5. 長期借入金46百万円の担保に供している資産は、受取手形696百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。  

販売諸費	10,945百万円
運送保管料	18,595 "
広告宣伝費	11,444 "
給料賃金	71,129 "
賞与引当金繰入額	4,108 "
研究開発費	68,475 "
減価償却費	15,700 "
退職給付費用	5,173 "
貸倒引当金繰入額	1,524 "
2. 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額2,081百万円が含まれております。
3. 特許関連収入は、フォトイメージング事業関連の特許権の実施料を一括計上したものであります。
4. 事業整理損失引当金戻入額は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち、前連結会計年度に計上した事業整理損失引当金の取り崩し1,327百万円と、当連結会計年度において計上した事業整理損失301百万円との純額を表示しております。
5. 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。
6. 減損損失は、主としてメディカル&グラフィック事業の建物及び生産設備、オプト事業の建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能額まで減額したことによるものであります。
7. 事業構造改善費用は、主に情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等、メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用、及びオプト事業における生産拠点再編に伴う費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	情報機器 事業	オプト 事業	メディカル&グラフィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	623,682	173,416	125,890	8,393	16,459	947,843	—	947,843
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,128	1,052	2,419	595	58,860	67,055	(67,055)	—
計	627,810	174,469	128,309	8,989	75,319	1,014,899	(67,055)	947,843
営業費用	575,259	161,930	125,226	8,641	72,043	943,100	(51,517)	891,583
営業利益	52,551	12,538	3,083	348	3,276	71,798	(15,538)	56,260
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	440,552	156,283	89,736	8,125	56,493	751,190	166,867	918,058
減価償却費	30,074	28,141	4,335	326	2,341	65,219	4,959	70,179
減損損失	150	785	232	—	—	1,168	—	1,168
資本的支出	23,918	27,591	3,151	306	2,257	57,224	3,939	61,164

(注) 1 事業区分の方法: 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は31,297百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は202,373百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び純粋持株会社の保有する資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、情報機器事業で1,191百万円、オプト事業で1,680百万円、メディカル&グラフィック事業で668百万円、計測機器事業で39百万円、その他事業で64百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、当連結会計年度より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しております。これにより当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、情報機器事業で2,092百万円、オプト事業で294百万円、メディカル&グラフィック事業で185百万円、計測機器事業で17百万円、その他事業で16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、情報機器事業で379百万円、オプト事業で6,145百万円、メディカル&グラフィック事業で54百万円、計測機器事業で1百万円、その他事業で5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	情報機器 事業	オプト 事業	メディカ ル&グラ フィック 事業	計測機器 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	540,809	136,745	104,350	6,921	15,639	804,465	—	804,465
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,681	924	1,569	970	46,493	53,640	(53,640)	—
計	544,490	137,670	105,920	7,892	62,132	858,105	(53,640)	804,465
営業費用	505,526	123,279	104,450	7,899	58,350	799,507	(39,030)	760,477
営業利益(△営業損失)	38,963	14,390	1,469	△6	3,781	58,598	(14,610)	43,988
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	402,012	139,051	76,668	7,474	55,679	680,886	184,910	865,797
減価償却費	30,973	18,799	4,214	281	2,185	56,453	4,720	61,174
減損損失	168	1,050	1,338	—	3	2,561	—	2,561
資本的支出	18,190	13,599	1,782	165	1,485	35,223	1,710	36,933

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は29,396百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は232,694百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社の保有する資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	437,312	210,565	247,130	52,835	947,843	—	947,843
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	280,586	2,632	1,952	191,656	476,827	(476,827)	—
計	717,898	213,197	249,082	244,492	1,424,670	(476,827)	947,843
営業費用	662,001	221,571	247,096	238,702	1,369,371	(477,788)	891,583
営業利益 (△営業損失)	55,897	△8,373	1,985	5,789	55,299	(△961)	56,260
II 資産	618,121	123,255	133,427	86,430	961,235	(43,176)	918,058

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他………オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は31,297百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は202,373百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社が保有する資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、国内で3,644百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、当連結会計年度より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しております。これにより当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、北米で995百万円、欧州で1,140百万円、アジア他で470百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、国内で6,587百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	373,172	171,946	209,345	50,000	804,465	—	804,465
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	215,647	2,115	1,513	157,068	376,344	(376,344)	—
計	588,820	174,061	210,859	207,068	1,180,809	(376,344)	804,465
営業費用	552,599	174,704	202,820	196,555	1,126,679	(366,202)	760,477
営業利益（△営業損失）	36,220	△642	8,038	10,513	54,129	(10,141)	43,988
II 資産	571,861	100,195	121,276	96,076	889,409	(23,611)	865,797

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米………米国、カナダ

(2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は29,396百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は232,694百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社が保有する資産等であります。

#### c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	217,024	271,797	202,074	690,896
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	947,843
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	22.9	28.7	21.3	72.9

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	174,923	233,244	166,842	575,010
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	804,465
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	21.8	29.0	20.7	71.5

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米………米国、カナダ

(2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	連結会社間内部利益消去		連結会社間内部利益消去
	資産評価減等		資産評価減等
	賞与引当金		賞与引当金
	減価償却費		減価償却費
	事業整理損失引当金		事業整理損失引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	投資に係る税効果		投資に係る税効果
	未払事業税		未払事業税
	その他		その他
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	在外子会社の留保利益		在外子会社の留保利益
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮積立金等		固定資産圧縮積立金等
	その他		その他
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地の再評価に係る繰延税金負債		土地の再評価に係る繰延税金負債
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	流動負債－その他		流動負債－その他
	固定負債－その他		固定負債－その他
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当額		評価性引当額
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	在外子会社との税率差異		在外子会社との税率差異
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	のれん償却		のれん償却
	法人税法改正に伴う留保利益税効果計上基準変更影響		在外子会社の留保利益
	未実現損益に係る税効果無効額		未実現損益に係る税効果無効額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しており、一時的な余資は安全性が極めて高い金融資産で運用しております。デリバティブは、内規に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

外貨建ての債権及び債務に係る為替の変動リスクは、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の長期借入金に係る金利の変動リスクに対しては、金利スワップ取引により支払利息の固定化を実施しております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、定期的なモニタリング及び期日・残高管理の徹底によりリスク軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	85,533	85,533	—
(2) 受取手形及び売掛金	177,720	177,720	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	10	10	—
②其他有価証券	95,848	95,848	—
(4) 支払手形及び買掛金	(83,118)	(83,118)	—
(5) 短期借入金	(58,231)	(58,231)	—
(6) 長期借入金	(71,625)	(71,715)	(90)
(7) デリバティブ取引	(1,375)	(1,375)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

①満期保有目的の債券については、全額学校債であり、発行者の信用状態が取得時から大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

②其他有価証券については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金の時価については、当社の信用リスクに大きな変化がないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされているもの(下記(7)②参照)については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a)通貨関連（時価の算定方法は、為替予約取引は先物為替相場に、通貨スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格によっております。）

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引	29,415	－	△ 324	△ 324
	通貨スワップ取引	18,897	－	△ 1,001	△ 1,001

(b)金利関連（時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	3,747	－	△ 106	△ 106

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	50,500	23,000	(*)	－
為替予約等の予定取引	為替予約取引	売掛金及び買掛金	11,842	－	56	先物為替相場

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,354百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	85,533	—
受取手形及び売掛金	177,720	—
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	—	10
その他有価証券のうち満期があるもの	79,000	—
合 計	342,254	10

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 5年以内	5年超 10年以内
長期借入金	63,622	8,002

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,287	8,823	1,536
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	8	8	0
	小計	7,295	8,832	1,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,426	6,031	△2,395
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	8	6	△1
	小計	8,435	6,037	△2,397
合計		15,730	14,869	△861

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,735百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	15	6	0

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
譲渡性預金	48,000
非上場株式	648

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位: 百万円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,044	7,862	3,182
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	①譲渡性預金	—	—	—
	②その他	13	11	1
	小計	11,058	7,874	3,183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,786	7,745	△1,959
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	①譲渡性預金	79,000	79,000	—
	②その他	3	4	△1
	小計	84,789	86,750	△1,960
合計		95,848	94,624	1,223

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,354百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,197	699	351

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について499百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものは、「期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した」、或いは、「2期連続で期末における時価が取得原価に比べて30%超50%以下の範囲で下落し、かつ前連結会計年度よりさらに下落した」場合は、時価が「著しく下落した」として、回復可能性等を判断し、減損処理を行うこととしております。時価のないものは、実質価額が取得原価に比べて50%超低下した場合は、「著しく低下した」として、減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	△140,843	△146,078
ロ 年金資産	74,124	85,965
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△66,718	△60,112
ニ 未認識数理計算上の差異	18,621	13,545
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△7,033	△5,322
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△55,130	△51,889
ト 前払年金費用	2,831	2,356
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△57,962	△54,245

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 勤務費用	(注) 5,181	(注) 4,098
ロ 利息費用	4,074	4,002
ハ 期待運用収益	△2,280	△1,596
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,860	3,372
ホ 過去勤務債務の費用処理額	643	△1,402
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,479	8,473
ト 確定拠出年金掛金	3,168	2,449
計 (ヘ+ト)	12,647	10,922

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

(注) 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	779.53円	1株当たり純資産額	791.28円
1株当たり当期純利益	28.62円	1株当たり当期純利益	31.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.32円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	414,284	420,775
普通株式に係る純資産額(百万円)	413,380	419,535
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	460	617
少数株主持分	444	622
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,370	1,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	530,293	530,199

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	15,179	16,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,179	16,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,437	530,260
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△70	△46
当期純利益調整額(百万円)	△70	△46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	30,578	26,043
新株予約権	446	604
普通株式増加数(千株)	31,025	26,648
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。